

講 演

FAO と持続可能な開発目標 (SDGs)

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所所長

チャールズ・ボリコ

みなさん、こんにちは。本日はFAOの活動を通して、SDGsとは何かということについてお話していきたいと思いますので、宜しくお願いします。

国連には食料・農業関連の3つの機関があります。農業・食料生産プロジェクトへの資金提供を行う銀行である国際農業開発基金 (The International Fund for Agricultural Development: IFAD)、緊急食料援助を行う国連世界食糧計画 (United Nations World Food Programme: WFP)、そして国連食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO) です。いずれもローマに本部があります。

FAOは、「活動的且つ健康な生活を人々がおくる為の十分な高品質の食料へ持続的にアクセス出来るために、知識を創出・共有する」ための活動に取り組んでいます。高品質の食料を持続的に十分に確保するためには、自らが食料を生産、確保していく必要があります。

そのためには可能な限り自分たちの力で、身近な所で生産できる土地が必要です。これは成功の可能性を非常に高め、コストも削減できます。この仕事を担当するのがFAOです。

また、持続可能性が高いことが重要であり、そのように取り組めば、全員が十分で高品質な食料を手に入れることが可能になります。その結果、活動的で健康的な生活が獲得できます。これがSDGsの掲げる持続可能な方法なので

す。

FAOは国連食糧農業機関なので、理系や農業学、食料学、栄養学に関する勉強をしなければ入職できないのではないかと思われるかもしれませんが、会議を管理する方、コンピューターのスペシャリスト、お金の管理をする方等、重要な仕事が多岐に存在するので、どのような勉強をしてもFAOに入職することは可能だと考えています。

その証拠に、私も人事職として入職しました。それほど幅の広いデマンドとミッションを持っている国連機関はFAOくらいです。日本人の方を数多く採用したいと考えているので、是非、みなさんもチャレンジしてください。

FAOの本部はローマにあり、地域事務所が5カ所、地域支所が10カ所あります。サモアのアピアの事務所長は日本人女性であり、インドの国事務所代表も日本人が務めています。連絡事務所としては、モスクワ、横浜、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨーク、ワシントンの6カ所にオフィスがあります。

国事務所は途上国にあります。79カ所のオフィスを持っています。昨年のデータを見ると、2,500以上の現場プロジェクトが世界中で実施されています。つまり、FAOに入職すればさまざまな国で仕事をするのが可能となります。創大生の皆さんも、このように働き甲斐のある機関で仕事することをめざして欲しいと思います。

FAOの任務と役割はSDGsが中心であり、食料安全保障の達成が目的です。SDGsの目標2に掲げる、「飢餓をゼロ」にするまで私どもは休めません。役割の一つ目として、「中立的討議の場の提供」が挙げられます。加盟国が集まり、問題が起きる前や多発する前に一緒に話し合い、方向性を決めます。

国同士の軍事衝突も解決すべき問題です。例えば、ある川が複数の国を流れている地域で上流側の国がその川を汚すと下流の国に悪影響を与え、争いの火種になります。しかし、FAOがあれば、各国で集まり、その問題について話し合いの上で解決することが可能になります。このFAOの役割は、世界平和の構築にも大きくつながっているといえます。

二つ目の役割である、「情報の収集・分析・提供」も非常に重要です。信頼度の高いデータを世界中から収集し、それを分析し、データベースを作り、い

ろいろな出版物を出して、それらを各国に提供します。いいデータがあれば、6カ月後、1年後といった将来に起こる災害等の問題の見通しやその対処法、復興方法がすぐに分かり、早期警戒、早期予防が可能となります。これが、研究データの素晴らしい点です。データ収集には衛星のデータやドローンという素晴らしい技術も活用しています。

三つ目の役割として、「政策支援」があります。蓄積したデータを利用して、さまざまな国に向けて、干ばつ等のさまざまな自然災害に対して、持続可能性を保つために自然資源の管理や利用方法の検討が必要だということを理解してもらいます。

四つ目の役割として、「開発援助を通じた知識・技術の普及」を行います。現場に行き、生産技術等を伝えます。食料問題は農業だけに限らず、林業、畜産業、水産業、気候変動も全て関係してきます。このような取り組みは人々の食料援助への依存を減らすことにつながり、どのように自然資源を利用し、管理すれば持続可能になるかについて教えることができます。

『世界の食料・農業事情』について考えてみます。実は、世界には全ての人が食べられる十分な量の食料があるにもかかわらず、現在、約8億2100万人の人々が栄養豊富な食料を満足に手に入れることができていません。

世界の飢餓人口のグラフを見ると、栄養不足人口とその蔓延率の割合は2005年から2015年までの間で徐々に減少していました。世界の人口が増加している中で栄養不足人口の割合がこれほど下がってきていたことは価値のあることだと思います。しかし、残念ながら過去3年間で再度上昇してきています。SDGsの目標では2030年までにこれをゼロにしなければいけません。

世界には9人に1人の割合で食料を満足に手に入れることができていない人が存在します。人数の面で見ると、この人々の3分の2がアジア人です。当然、中国やパキスタンやインドのような国の人口が影響していることもあるかと思えます。しかし、割合の面から見ると、アフリカは非常に過酷な状況であり、4人に1人が十分に食べることができていません。

ここで重要なのは、乳幼児死亡の約45パーセントは栄養不良に関連しているデータであり、食べ物さえあればこの子どもたちが救えるのです。しかし、現

実には多くの子どもが亡くなっており、どこかに存在する食べ物がその子どもたちに届いておらず、これは非常に大きな問題と捉えられます。もう一つ重要な点は、毎年の飢餓による死者の数は、マラリア、結核、エイズによる死者の合計を上回ります。そして、栄養不足による世界経済への損失は毎年3兆5000億ドル相当と推定されています。

食料安全保障を脅かす要因の一つ目は貧困です。食料を買いたくてもお金がありません。資料には、日本の4人家族1世帯とチャドの6人家族1世帯における1週間分の食料を載せていますが、非常に大きな差があることが分かります。(東京の家族の一週間の食費は約3万8千円、チャドの家族の一週間の食費は約100円)

十分に食べることができていない人がいる国がある一方、BRICsでは経済発展、社会発展により必要以上に食べるという現象が起きています。ここで多く食べられるものが肉となります。豚肉と牛肉の需要がBRICs諸国で急速に上がっていています。最近ではガーナのような国でも豊かになると肉を多く食べて、肥満率が上昇しています。

WHOのデータによると肥満率がどの地域でも上昇しています。ここでの問題は上昇が続いているという点です。1975年以来、肥満人口は3倍になってしまっています。日本は先進国の中で肥満率が4パーセント程度と最も低い国であり、食に対する教育やユネスコの無形文化遺産に登録もされた和食の影響が大きいと考えています。

食料安全保障を脅かすもう一つの要因が世界人口の増加です。今の傾向が続くと、2050年までは97億人にまで達します。現在の食料生産性を60パーセント程度増加させなければこの97億人の人々は食べることができなくなります。食料生産性を増加することは技術的には可能ですが、問題は、どの程度の水や農薬を使えば環境を壊さないで、皆さんの子どもたち、孫たちのために汚れていない地球を残せるかということです。

気候変動と自然災害も食料問題に大きく関わります。気候変動に対して脆弱な状況にある国では、気候変動が起これるとその国の栄養不足人口が上がります。気候変動はさまざまな問題をはらんでおり、食料生産の努力を台無しにし

てしまう可能性があります。

次の要因として挙げられるのは「紛争」です。先ほどの満足に食料を得ていない約8億2100万人がどこに住んでいるかという、その60パーセントが紛争の影響下にある国であり、40パーセントが紛争のない国となっています。紛争がある国では栄養不足蔓延率が高いことが明らかになっています。紛争があることによって栄養不足人口が増えることは事実ですが、決して一方通行ではなく、食べ物がないことが紛争の原因になる所も存在します。

食料価格は上下を繰り返しています。2004年から2005年辺りの食料価格の上昇でもブルンジ共和国のような国でも大きなデモ等のトラブルが起きます。さらに、2008年辺りまでの上昇があると、紛争がなく静かであった国でも14カ国で大きなトラブルが起きています。その後、少し下がりますが、2008年前後から2011年前後までの価格上昇があると、約20カ国で大きなトラブルが発生しました。つまり、食べられないこと自体がトラブルの原因となることを示しています。国連は、FAO のデータをよく検討した上で、2018年に国連安全保障理事会で初めて紛争と飢餓の関連性についての決議を採択しました。それほど世界的に大きな問題となっています。

十分な食料は生産されていますが、各国の競争のために大豆やトウモロコシ等がバイオ燃料の生産に使われており、現在でも残念ながらこの傾向が続いていることも大きな問題の一つとして挙げられます。

「食料ロス・廃棄」の話に移りますが、これは、皆さんも本日から取り組めることでもあります。日々、十分な量の食料は生産されていますが、その3分の1は誰にも食べられずに捨てられています。最も問題なのは、消費者の段階で捨てられる食べ物が多いことです。途上国では消費者の手に入ればほとんどが消費されますが、日本を含めた先進国では必要以上に食べ物を買ひ、電気や冷蔵庫があるにもかかわらず、一部を食べて一部を捨てるのが普通になっています。これは非常に残念なことです。根菜、果物、野菜は45パーセントが誰にも食べられずに捨てられています。捨てることは、当然、生産に使われた土地、水、エネルギー等が全て無駄になることを意味します。世界の食料ロスや廃棄による損失を金額にすると、毎年約2兆6000億ドルにも上ります。

この廃棄されている3分の1の食料を生産するためには中国の面積よりも広い土地が使われています。そこに多くのエネルギー、人力、水、農業を使用し、生産した結果、捨てられているのです。そして、世界では多くの人々が食べ物に困窮しています。現在、これが非常に大きな国際問題に発展しているのです。

食料廃棄の処分は、温室効果ガスの発生の問題も引き起こしており、中国、アメリカに次いで第3位の温室効果ガス発生原因となっています。つまり、食料廃棄は自分自身にも悪影響を及ぼす行為であり、地球を汚してしまっている行為でもあるのです。

日本でも多くの食料廃棄がなされています。日本人1人の1日当たりの食料廃棄量はご飯茶わん1杯分の食料に相当します。現在、日本の年間食料廃棄量は640万トンを超えており、一般的なプールの約1万7250杯以上の食料が捨てられています。

実は、廃棄されている食べ物の4分の1だけ利用されれば、先ほどの困窮している約8億2100万人が十分に食べることが可能となります。SDGsの目標12に、『つくる責任・つかう責任』が掲げられています。われわれ消費者には使う責任があります。そのためには、可能な限り1人当たりの食料廃棄を半減させることが必要です。2030年までに食料廃棄をゼロとして、何も捨てない世界の実現が目指されています。これは可能だと考えています。

皆さんも本日から意識してみてください。必要以上に買わず、必要以上に作らず、必要以上はお皿に載せないということが重要です。家での料理で余ったものは翌日のお弁当に入れることや、外食では食べ切れることを前提に注文し、残ったものは持ち帰るといった心掛けが大切です。賞味期限についてもいま一度考え直してみてください。賞味期限が切れているものだとしても、保存状態が適切ならば食べられるものも多いはずですよ。

このような話を、今日、初めて聞いたという方は数多くいると思います。皆さんもぜひご自分のご家族、友達同士でこのことについて話してください。食料廃棄をやめるべきだと感じて、自分たちのためにもよくないと思ってください。皆さんご自身のためにも、この地球を守っていく必要があるということをして

意識してみてください。

御清聴ありがとうございました。